

事務事業名	楡形北地区農村改善センター運営管理事業 ☐ 実施計画事業			所属部局	教育委員会	単位番号	12365																				
				所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳																				
				所属担当	生涯学習担当	担当者名	小野晃利																				
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																
政 策		22	生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	3	1	3	0	0	2										
施策		35	生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業																					
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 期間限定複数年度	☒ 単年度繰返（開始年度 ～ 年度） （ ～ 年度）	法令根拠																								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 楡形北地区農村環境改善センター運営管理事業（指定管理） 地区運営委員会による指定管理者が、公民館の役割を担う施設を多くの市民に講演会や講座などで利用してもらうため、簡易修繕や清掃など実施するとともに受付管理を行う。			事業費の主な内訳（22年度）																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,540</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,540</td> </tr> </tbody> </table>			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	委託料	2,540																	計	2,540
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																							
	委託料	2,540																									
		計	2,540																								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
22年度活動実績	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
23年度活動予定	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 指定管理者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
指定管理を行うことによって経費の節減が図られ、なお且つ効率的な施設の運営が推進され市民が活用しやすい施設になる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生涯学習等の環境整備が図られることにより、市民の利用が増え、文化を育む都市づくりにつながる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 指定管理施設数	箇所
	イ 利用者数	人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 人口	人
	イ 指定管理者数	団体
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 利用者数	人
	イ	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 利用しやすい施設と感じる市民の割合	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,540	2,540	2,624	2,540	2,540	2,540	
	事業費計（A）			千円	2,540	2,540	2,624	2,540	2,540	2,540	0
	人件費	正規職員従事人数			人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間			時間	15	15	15	15	15	15
		人件費計（B）			千円	67	67	59	59	59	59
（A）+（B）			千円	2,607	2,607	2,683	2,599	2,599	2,599	0	
活動指標			箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			人	18,887.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	
対象指標			人	4,139.0	4,249.0	4,300.0	4,300.0	4,300.0	4,300.0	4,300.0	
			団体	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
成果指標			人	18,887.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	
上位成果指標			%	20.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

①	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度から社会教育施設である楡形中央公民館地区分館を地域のニーズにあった活用をしてもらうため、地域運営委員会に指定管理を委託した。
②	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	修繕費は別として施設管理費を最小限に抑えて運営をしている
③	事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	指定管理者から施設管理に当たり人的、金銭的に運営委員会の負担が大きいと話があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	委託料の精査
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	管理運営の指導・助言

事務事業名	楡形北地区農村改善センター運営管理事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 地域に指定管理を委託したことで地域にあった社会教育活動拠点として多くの市民に利用されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 運営していくうえで最低限のコストで抑えている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地域の運営委員会の管理運営なので、地元に根付いた事業展開が可能
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域の運営委員会の管理運営なので、地元に根付いた事業展開が可能
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域にあった社会教育活動拠点が無くなってしまうため ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学童保育施設としても利用されているため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域への払い下げの検討
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域への払い下げの検討
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 中央公民館と違い地区の公民館的な位置づけでもあることから、旧町村レベルで考えると他地区は自主運営がされている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	効率性・公平性における削減・見直しの具体案に関しては、現在の建物がH28.3まで指定管理になっているため、それ以降での対応(地域への払い下げ等)となる。そのため評価結果とは異なり、現状維持とする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					